

## 運用実績

基準価額

22,569円

前月末比

▲133円

純資産総額

70.11億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。  
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	7,014	100.0%
現金等	-2	0.0%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	15,644	97.3%
現金等	435	2.7%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	155.65%	-0.36%	11.69%	-0.50%	3.09%	-4.91%	56.40%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

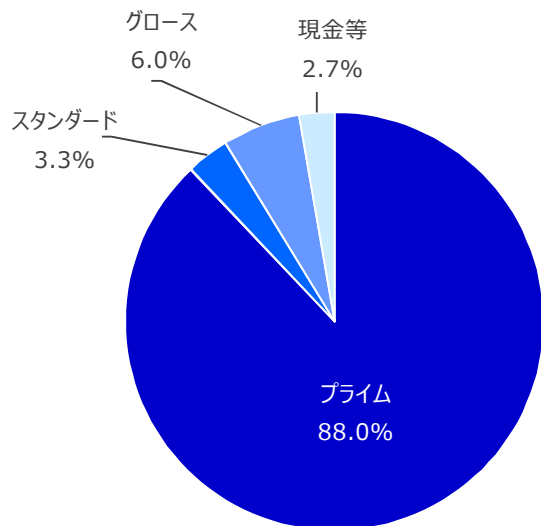
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
決算日	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	2024/1/22	
分配金	0円	0円	0円	130円	50円	1,875円

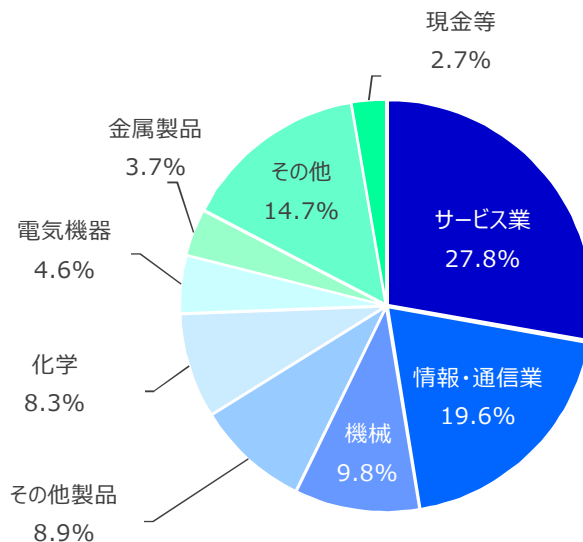
※収益分配金は1万口当たりの金額です。  
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.8%
2	3433	トーカコ	プライム	金属製品	3.7%
3	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.7%
4	4369	トリケミカル研究所	プライム	化学	3.6%
5	6055	ジャパンマテリアル	プライム	サービス業	3.6%
6	4971	メック	プライム	化学	3.6%
7	6323	ローツエ	プライム	機械	3.6%
8	6088	シグマクシス・ホールディングス	プライム	サービス業	3.3%
9	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	プライム	サービス業	3.1%
10	6099	エラン	プライム	サービス業	2.7%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 当月の市場動向

1月の国内株式市場は、1日に発生した能登半島地震により、22日、23日に予定されていた日銀政策決定会合で何らかの金融政策の調整がなされるとの観測は後退しました。さらに、為替が円安・ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどが市場の上昇要因となりました。このようななか日経平均株価は9日には約34年ぶりにバブル経済崩壊後の戻り高値を更新しました。背景として、米景気は減速しているが、大きく景気が後退することは無いとの見方が強まったことが挙げられます。また、東京証券取引所が企業に株主価値向上を働きかけるなか、30年以上にわたるデフレが薄れ、円安が企業収益を支えるという日本ならではの好循環も見られました。16日には連日の上昇への警戒感からの売りが見られました。一方、15日には東京証券取引所がコーポレートガバナンスの一環として、資本効率の改善に向けた事業計画を提出した企業のリストを公表するなど、潤沢な資金を留保した日本企業が株主還元を増やすとの期待も高まっています。その後、一時的に調整したあと、日銀の金融政策決定会合を前にして、18日に米ナスダック100指数が過去最高値を更新するなど米テクノロジー株堅調、為替円安傾向、米景気の堅固さなどから、19日には株価は堅調に推移しました。日銀会合では、予想通り現状維持となりましたが、レポートの中で物価目標達成の確度が少しずつ高まっていると言及があり、警戒感が高まりました。しかし、日本株への期待も高く23日には一時日経平均株価が37,000円近辺に上昇する場面も見られました。月末にかけて、米国の金利低下やハイテク株の上昇を受けて電機、精密機器が買われ、一方、金利低下や為替円高に自動車、銀行株が売られるなど物色動向の変化が見られましたが、ほぼ横ばいで推移し1月を終えました。大型株では、米半導体株、台湾半導体株の上昇を受けた半導体関連株のアドバンテスト、好業績期待、宇宙開発関連、防衛需要への期待に三菱重工の上昇が目立ったほか、LINEヤフーが12月までの上昇の反動などで下げたのが目立ちました。東証33業種別では、紅海での紛争を受けた運賃上昇から海運業、円安期待に輸送用機器などの上昇が目立ちました。全般に上昇し、マイナスの業種は見られませんでした。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+7.81%、日経平均株価+8.43%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+0.8%となりました。

### 企業調査概況

1月20日、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の小型探査機『SLIM（スリム）』が月面着陸に成功しました。旧ソ連、米国、中国、インドに続く世界5ヶ国目の快挙です。着陸直後から太陽光発電ができず、バッテリーに残る電気だけで探査機を運用する状況に陥ったことから、JAXA宇宙科学研究所の国中所長は「100点満点でギリギリ合格の60点」という評価を示しました。とはいえ、世界初の2段階着陸方式という独自技術で挑戦した結果であり、着陸成功という結果は大いに称賛されるべきでしょう。日本の宇宙開発技術における大きな一歩だと思います。

近年、官・民ともに世界的な活況を呈している宇宙開発ビジネスですが、日本においても関連企業が昨年2社新規上場を果たすなど注目を集めています。大企業のみならず、数多くのスタートアップ企業が誕生しており、国も積極的に後押ししていることから、今後も話題豊富な分野になることは間違いありません。一方で、投資家視点から宇宙開発ビジネスを見る場合、注意しなければならないのは“失敗はつきもの”という点でしょう。世界的に見ても、ロケットの打ち上げ失敗や探査機の喪失は、かなりの確率で起こり得ます。今やトップ企業となった米国「スペースX」も、そこに至るまでには数多くの打ち上げ失敗を経験してきましたが、それでも将来性を期待して資金を供給し続けた投資家がいたことは無視できません。つまり投資家が短期志向では成り立たないビジネスといえます。もちろん、企業側も“失敗が許容されやすい”という雰囲気には甘えることは許されません。規律の緩い企業からは投資家が離れますので、投資家と企業が適度に牽制し合いながら、宇宙開発産業全体が健全な成長を遂げていくことが期待されます。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介

#### ～KeePer技研（6036）～

今週は、高品質のカーコーティングサービスを柱に成長を続けている「KeePer（キーパー）技研」をご紹介します。近年では年数が経った車でも大切に・綺麗に乗り続ける人が増えてきました。同社はこの時流を捉えたカーコーティングサービスを強みに、右肩上がりに成長を続けています。2023年12月末で直営109店舗に加え、同社が技術認定した全国約6,500店舗のプロショップ（大半がガソリンスタンド併営）を通じて施工されているため、多くの方がガソリンスタンドなどの店頭に掲げられている『KeePer』の看板を目にしたことがあると思います。同社の全国18カ所のトレーニングセンターには、年間のべ5万人以上の研修生が集い、連日厳しい施工研修を受けています。そのほかにも、全国から参加者を募った『技術コンテスト』を頻繁に実施することなどによって常に技術力の底上げが図られており、全国で均一に高品質のコーティングを提供し続けるための仕組みがしっかり作られています。

同社のコーティングサービスで使用されるケミカル製品は、化学研究室、技術開発部、直営店スタッフが情報交換をしながら開発されており、非常に高い独自性と性能、そして実践的な使いやすさを備えています。その品質の高さが認められ、従来は独自のコーティングサービスを提供することが多かった新車メーカーが、近年では同社製品を採用することが増えてきました。なかでも注目されるのは、国内最大の自動車メーカーであるトヨタとの取り組みです。昨年5月、同社では有明にあるトヨタ・レクサスの併設店舗内に、ショップインショップとして直営店を出店しました。この店舗に、昨年11月に豊田章男会長が自ら来店し、自車にコーティングサービスの施工を受けたことも、大きな話題を集めました。トヨタ以外も含めて、新車向けの売上は大きな拡大余地があることから、新たな成長エンジンになることが期待できます。自らの強みに磨きをかけ続けることで、今後も同社は持続的な成長を目指しています。

### 組入銘柄のご紹介

#### ～フィクスターズ（3687）～

今月は、高速ソフトウェアの開発を実現する専門家集団「フィクスターズ」をご紹介します。スマートフォンに搭載されている小型コンピュータから、膨大な科学技術計算に用いられるスーパーコンピュータに至るまで、コンピュータはハードウェアとソフトウェアの組み合わせで動作します。いくら高性能のハードウェアであっても、ソフトウェアがその能力を引き出せなければ、宝の持ち腐れとなります。同社の高速ソフトウェア開発サービスは、顧客からソフトウェアのソースコード（専用の言語で記載された設計図）を預かり、改良を加えて高速化したソースコードを納品するのが基本的な流れです。その過程ではハードウェアに適したアルゴリズム（計算の手順や方法）の調整が含まれており、不足があれば開発し、無駄があれば削除するといったことをしています。例えば、「 $5+5+5+5+5=25$ 」という計算を、「 $5\times 5=25$ 」にして高速化するイメージです。

同社は2023年11月に中期経営ビジョンを発表し、自社のビジネスモデルを「速くしてあげる」から「速くして動かしてあげる」に進化させることを表明しています。昨今のソフトウェアはクラウド環境（インターネット回線を通じて外部の高性能コンピュータを利用する環境）で動作することが増えており、最先端のハードウェアを使えるという恩恵がある一方で、クラウド環境の利用料金が過度な負担になるケースが出てきています。高速で動作するソフトウェアであれば、クラウド環境の利用料金を抑えられるため、そこに新たな事業機会があると判断しています。また、車載コンピュータなどの顧客製品に「速くして動かしてあげる」ための開発者向けソフトウェアを搭載し、高速処理が求められる自動運転などのシステム開発に広く貢献することも視野に入れています。

自動運転システムの開発やAI（人工知能）の台頭によって、大量のデータを高速で処理するニーズは日々強まっており、同社の活躍の場はますます広がっています。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

#### 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○				
株式会社静岡銀行 <sup>※</sup>	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○				
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第34号	○				

※株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。



## 販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。